

平成 18 年 2 月 6 日

# 第 8 期 第 3 四半期報告書

(平成 17 年 9 月 21 日～平成 17 年 12 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) オーエム計画株式会社  
 英文名 (英文商号) OM Environmental Planning, Inc.  
 コード番号 2401  
 代表者の役職氏名 代表取締役 山河 和博  
 本店の所在の場所 静岡県浜松市村櫛町 4601  
 電話番号 053-488-1553  
 連絡者 財務担当 飯田 祥久

## I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 8 期	第 8 期	第 8 期	当期累計	前年同期累計
	第 1 四半期 自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日	第 2 四半期 自平成 17 年 6 月 21 日 至平成 17 年 9 月 20 日	第 3 四半期 自平成 17 年 9 月 21 日 至平成 17 年 12 月 20 日	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 12 月 20 日	自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 12 月 20 日
	金額	金額	金額	金額	金額
(経常損益の部)					
<b>営業損益の部</b>					
I 営業収益					
売上高	403,773	362,358	346,092	1,112,224	1,248,699
II 営業費用					
売上原価	279,057	250,267	244,416	773,740	859,602
販売費及び一般管理費	86,660	84,072	94,594	265,326	257,492
営業利益	38,055	28,019	7,082	73,157	131,604
<b>営業外損益の部</b>					
III 営業外収益	—	0	9,146	9,147	15,915
IV 営業外費用	—	—	81	81	1,500
経常利益	38,055	28,020	16,147	82,223	146,020
(特別損益の部)					
V 特別利益	936	997	—	1,933	—
VI 特別損失	—	—	3,000	3,000	—
税引前四半期(当期)純利益	38,991	29,018	13,147	81,157	146,020
法人税、住民税及び事業税	15,222	12,205	6,459	33,886	58,408
四半期(当期)純利益	23,769	16,812	6,688	47,270	87,612
前四半期(前期)繰越利益	46,811	70,581	87,393	46,811	8,920
四半期(当期)未処分利益	70,581	87,393	94,081	94,081	96,532

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 8 期 第 1 四半期	第 8 期 第 2 四半期	第 8 期 第 3 四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日	自平成 17 年 6 月 21 日 至平成 17 年 9 月 20 日	自平成 17 年 9 月 21 日 至平成 17 年 12 月 20 日	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 12 月 20 日	自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 12 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	3,950 株	3,950 株	3,950 株	3,950 株	3,211 株
1 株 当 た り 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	6,017 円 62 銭	4,256 円 28 銭	1,693 円 27 銭	11,967 円 17 銭	27,284 円 97 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,535 円 04 銭	2,510 円 42 銭	1,003 円 36 銭	7,057 円 38 銭	－円－銭

- (注) 1. 前年同期累計の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、当社株式がグリーンシート銘柄指定後ではありますが、期中平均株価を把握することが困難であるため記載を省略しております。
2. 平成 16 年 4 月 1 日に株式分割により普通株式 1,800 株、6 月 2 日に第三者割当増資により普通株式 1,000 株、8 月 5 日に公募増資により普通株式 950 株がそれぞれ増加しております。
3. 平成 16 年 5 月 26 日に第三者割当増資により A 種優先株式 1,000 株を発行しておりますが、期中平均株式数の算定には当該優先株式を含めておりません。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 8 期 第 1 四半期	第 8 期 第 2 四半期	第 8 期 第 3 四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日	自平成 17 年 6 月 21 日 至平成 17 年 9 月 20 日	自平成 17 年 9 月 21 日 至平成 17 年 12 月 20 日	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 12 月 20 日	自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 12 月 20 日
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
OM ソーラーシステム事業	398,445	346,099	336,074	1,080,619	1,239,669
ソーラールーフ事業	1,885	13,960	7,921	23,767	956
個人下水道システム事業	1,934	540	1,270	3,744	－
ソーラー畑事業	80	360	427	867	2,330
施設建築コンサルティング事業	1,427	1,398	400	3,226	5,744
合 計	403,773	362,358	346,092	1,112,224	1,248,699

※上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第7期末 (平成17年3月20日現在)		第8期 第1四半期 (平成17年6月20日現在)		第8期 第2四半期 (平成17年9月20日現在)		第8期 第3四半期 (平成17年12月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	206,680		164,663		105,934		149,347	
2. 売掛金	498,889		529,621		569,484		413,937	
3. 商品	13,807		16,016		16,198		15,995	
4. 未収入金	496		9		6,207		4,142	
5. その他 貸倒引当金	11,129 △1,390		15,110 △1,390		22,175 △1,390		42,501 △1,390	
流動資産合計	729,612	73.5	724,031	74.4	718,609	74.0	624,534	72.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 工具器具備品	15,941		13,369		11,477		10,154	
(2) その他	1,132		1,013		910		1,458	
有形固定資産合計	17,073	1.7	14,382	1.5	12,387	1.3	11,612	1.4
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	1,615		1,615		1,500		1,353	
(2) 電話加入権	291		291		291		291	
(3) 営業権	232,800		218,250		203,700		189,150	
無形固定資産合計	234,706	23.6	220,156	22.6	205,491	21.1	190,794	22.2
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3,000		3,000		23,000		20,000	
(2) 敷金	5,040		5,040		5,040		5,040	
(3) 保険積立金	3,761		5,678		5,661		5,644	
(4) その他	—		666		1,333		1,333	
投資その他の資産合計	11,801	1.2	14,385	1.5	35,034	3.6	32,018	3.7
固定資産合計	263,581	26.5	248,924	25.6	252,914	26.0	234,424	27.3
資産合計	993,194	100.0	972,955	100.0	971,524	100.0	858,959	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第7期末 (平成17年3月20日現在)		第8期 第1四半期 (平成17年6月20日現在)		第8期 第2四半期 (平成17年9月20日現在)		第8期 第3四半期 (平成17年12月20日現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	252,800		261,996		231,864		163,641	
2. 未払金	89,922		45,789		43,282		47,043	
3. 未払法人税等	28,725		15,222		26,430		32,889	
4. 預り金	2,849		3,733		4,285		3,238	
5. 賞与引当金	8,500		11,472		9,975		6,773	
6. その他	—		4,526		8,657		12,765	
流動負債合計	382,797	38.6	342,739	35.2	324,496	33.4	266,352	31.0
II 固定負債								
長期未払金	244,440		244,440		244,440		183,330	
固定負債合計	244,440	24.6	244,440	25.1	244,440	25.2	183,330	21.3
負債合計	627,237	63.2	587,179	60.3	568,936	58.6	449,683	52.4
(資本の部)								
I 資本金	162,375	16.3	162,375	16.7	162,375	16.7	162,375	18.9
II 資本剰余金 資本準備金	152,375		152,375		152,375		152,375	
資本剰余金合計	152,375	15.3	152,375	15.7	152,375	15.7	152,375	17.7
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	50		445		445		445	
2. 当期末処分利益	51,156		70,581		87,393		94,081	
利益剰余金合計	51,206	5.2	71,026	7.3	87,838	9.0	94,526	11.0
資本合計	365,956	36.8	385,776	39.7	402,588	41.4	409,276	47.6
負債・資本合計	993,194	100.0	972,955	100.0	971,524	100.0	858,959	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第7期末 平成17年3月20日現在	第8期 第1四半期 平成17年6月20日現在	第8期 第2四半期 平成17年9月20日現在	第8期 第3四半期 平成17年12月20日現在
発行済株式総数	3,950株	3,950株	3,950株	3,950株
1株当たり純資産	66,064円93銭	71,082円55銭	75,338円82銭	77,032円10銭

※平成16年5月26日にA種優先株式1,000株の発行を行っておりますが、上記発行済株式総数には含まず、また当該優先株式の発行金額を純資産額から控除して1株当たり純資産額を算出しております。

#### (4) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しています。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第5 経理の状況 重要な会計方針」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の1/4に該当する金額を計上しています。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税、及び税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上せず期間費用として処理しています。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に計上しております。

なお、当該四半期貸借対照表及び損益計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

#### (5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第8期 第3 四半期（平成17年9月21日～平成17年12月20日）の業績の概況

当四半期におきましては、事業部門別販売実績でみると、OMソーラーシステム販売事業は、第2 四半期とほぼ横ばいの336,074千円（前年同期比24.6%減）となりました。前年対比、住宅受注件数が前年同期比10%下落したこと、施設建築が前期比6件減少したことが主な要因です。

ソーラールーフ事業は、当四半期は大型施設への導入がなかったものの、受注件数は増加傾向を示しております。この結果、事業部別売上高では7,921千円（前年同期は実績なし）となりました。

施設建築コンサルティング事業は、施設建築の施工件数が少なかったため、実績としては前年同期比を下回る水準でしたが、介護施設、医療施設へのOMシステム導入の関心は高く、地方自治体、設計事務所への新規物件獲得の営業活動を積極的に展開しております。また、本社施設（名称：「地球のたまご」）を利用し、小学校や地域各種団体に環境共生技術と親しむ体験を持ってもらう等、幅広い活動を行っております。事業部別売上高としましては、400千円（同88.5%減）となりました。

その他の事業部門（個人下水道システム事業、ソーラー畑事業）は、ノンコアビジネスとして積極的な営業は行っていない状況ですが、モデルハウスや教育施設等への導入への打診があり、随時販売を行っております。この結果、事業部別売上高は1,697千円（前年同期は実績なし）となりました。

また、当四半期につきましては、雑収入として独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの業務委託料9,146千円を計上しております。当社はNEDOとの業務委託契約により、「空気集熱式ソーラー除湿涼房システムの研究開発」に取り組んでおります。契約は3カ年で当年はその1期目に当ります。一方、特別損失としてOM研究センター（株）の会社清算に伴う投資有価証券清算損3,000千円を計上しております。

以上の結果、当四半期における売上高は346,092千円（前年同期比23.0%減）、経常利益16,147千円（同72.3%減）、四半期（当期）純利益6,688千円（同80.9%減）となりました。

### Ⅲ 第8期通期の売上高及び利益の予想について

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期 (実績)	第8期 (予想)
		平成16年3月21日 平成17年3月20日	平成17年3月21日 平成18年3月20日
売 上 高		1,582,500	1,460,000
営 業 利 益		102,619	70,000
経 常 利 益		108,816	69,000
当 期 純 利 益		42,236	41,400

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第8期 第1四半期	第8期 第2四半期	第8期 第3四半期
		平成17年3月21日 平成17年6月20日	平成17年6月21日 平成17年9月20日	平成17年9月21日 平成17年12月20日
現金及び預金の増減額		△42,017	△58,729	43,413
現金及び預金の四半期首残高		206,680	164,663	105,934
現金及び預金の四半期末残高		164,663	105,934	149,347

増減の理由：売掛金回収サイトと買掛金支払サイトのギャップによるもので、当四半期は受注減少により支払も減少したのに対し、第2四半期の売掛金回収が進んだため、結果として43,413千円の現預金増加となりました。

### Ⅴ その他

#### 【OM研究センター（株）の会社清算に伴う投資有価証券清算損の計上について】

平成17年10月31日付でOM研究センター(株)が清算の手続きに入りましたので、当四半期におきまして特別損失3,000千円を計上いたしました。

同社はOMソーラーシステムの特許管理、基本技術研究開発機関として発足しましたが、親会社である(株)オーエムソーラー協会のグループ再編により、清算することとなりました。清算時点において債務超過の状態にあり、回収は不可能な状態にあるため、特別損失を計上いたします。ただし、研究の成果物及び研究機能については、同グループに集約され、当社が今後も継続して利用していくことが確認されております。

なお、金額が僅少である点、利益面で若干予想を上回る推移をしている点から、本処理に伴う業績予想の修正はございません。